

豊島区財政状況のあらまし

昭和三十八年度上半期分

発行 東京都豊島区役所 豊島区東池袋1-18-1 ☎(981)1111 千170

豊島区公告第60号

東京都豊島区財政状況の公表に関する条例の定めるところにより本区財政状況を次のとおり公表いたします。

昭和48年12月25日

東京都豊島区長 日比寛道

本区の財政状況につきましては毎年2回にわたり、区民の皆様にご公表しております。今回は昭和48年4月1日から昭和48年9月30日までの本区の財政状況と昭和47年度決算についてその概要をお知らせいたします。

I 昭和48年度予算の現況

(1) 第1号補正予算の概要

前回のお知らせ後、7月の議会におきまして、補正予算が議決されました。補正予算のおもなものは次のとおりです。

〔補正額〕	1,089,412	(単位千円)
幼児教育振興経費追加額	14,856	
庁舎改善諸工事費等追加額(区役所・振興会館)	20,286	
老人医療費助成経費追加額	60,296	
道路舗装工事費追加額	22,516	
踏切道改良事業経費	9,300	
交通安全施設経費追加額	8,200	
くっさく道路復旧事業費追加額	47,254	
公園等整備費追加額	12,575	
電波障害共同受信施設関係費	10,775	
光化学スモッグ対策設備費追加額	7,000	
校舎改築工事費等追加額	130,900	
校舎改築に伴う校具費等	20,839	



～9月オープンした「千川こどもの家」～

学校プール建設経費	38,044
社会人スポーツ開放事業費追加額	6,887
保育所建設工事費追加額(4か所)	27,083
児童館建設工事費追加額	5,574
福祉事務所建設工事費追加額	7,960
区有地買収費(学校用地等)	520,967
人件費追加額(増員および出張旅費改定に伴うもの)	50,777
その他	67,323

(2) 補正後の一般会計予算の規模および経費の目的別分類

一歳 入	13,931,782
特別区税	6,359,443千円 45.7%
特別区交付金	2,791,483千円 20.0%
国庫支出金	1,741,598千円 12.5%
踏収入	1,049,276千円 7.5%
都支出金	633,741千円 0.4%
その他	1,356,241千円 13.9%

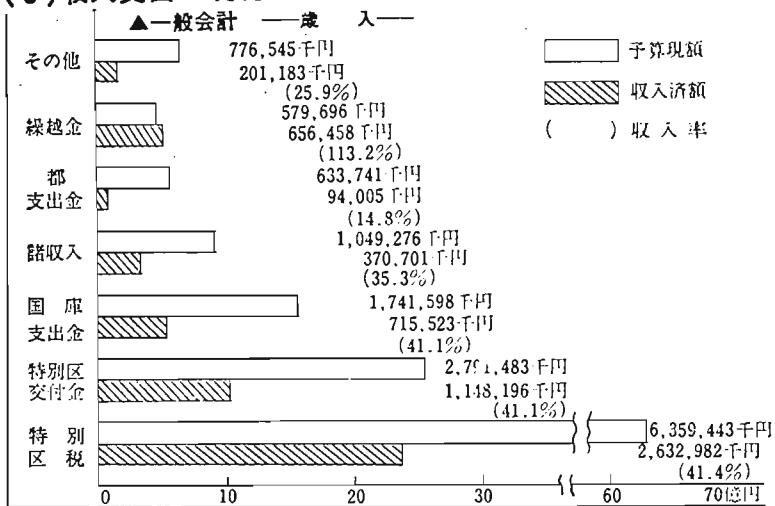
(特別区税 4,701,746千円電気ガス税 576,523千円
軽自動車税38,445千円たばこ消費税 1,042,724千円)
 (特別区財政調整制度にもとづき基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったとき、その不足分を交付金として都から交付されます。)
 (区が国・都にかかわって行う事務事業経費に対する支出金です。)
 (収益事業や受託事業の収入貸付金元利収入などです。)
 (自動車重量税交付金 52,113千円 0.4%
自動車取得税交付金 189,256千円 1.4%
交通安全対策特別交付金 43,143千円 0.3%
分担金及び負担金 60,982千円 0.4%
使用料及び手数料 136,763千円 0.9%
繰越金 579,696千円 4.2%
その他 294,288千円 6.3%)

一歳 出	13,931,782
民生費	4,616,133千円 33.1%
教育費	3,850,571千円 27.6%
総務費	2,447,907千円 17.6%
土木費	1,385,733千円 10.0%
その他	1,631,433千円 11.7%

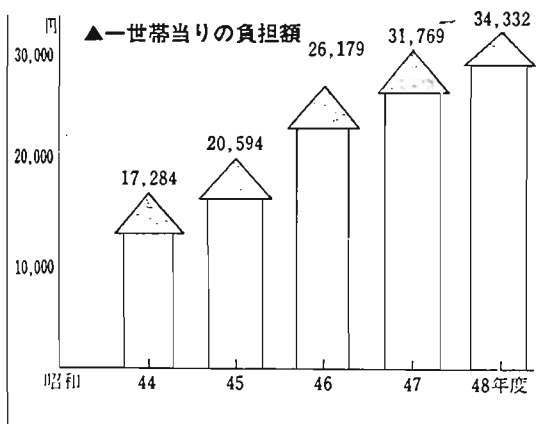
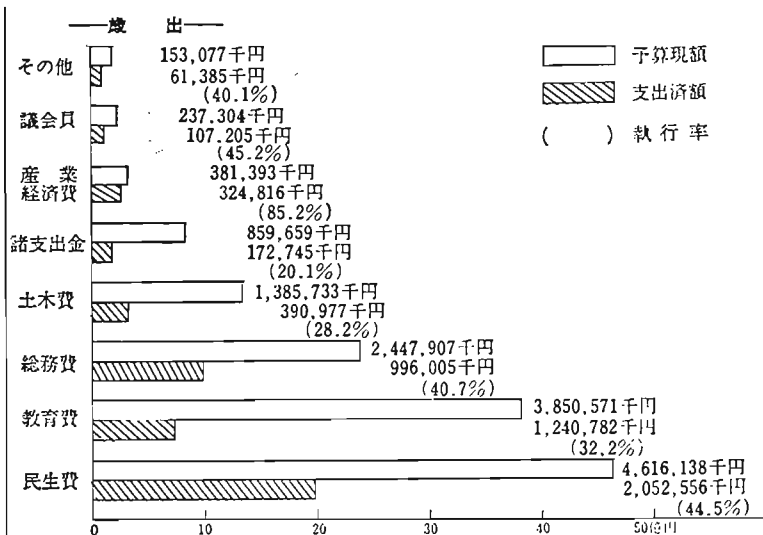
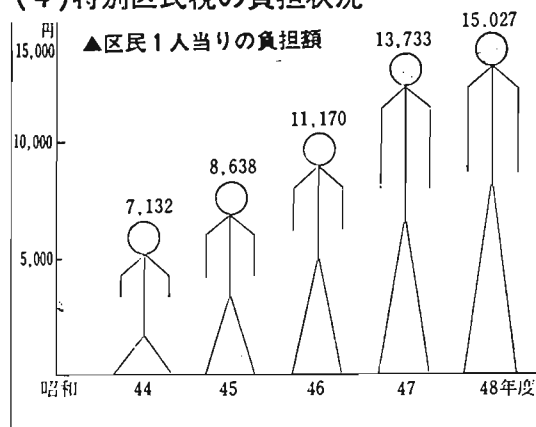
(保育所、老人いこい室などの建設費、社会福祉や児童福祉、生活保護、国民年金、保健衛生などに必要な経費です。)
 (小中学校関係の費用、校外施設、幼稚園などの費用、その他が図書館、作育館、社会教育関係の経費です。)
 (企画・広報、区民保養施設の維持管理および戸籍・住民基本台帳に必要な経費、選挙、統計、監査などを行う事務事業費です。)
 (公園・道路などの新設改良および維持管理費、公害防止対策建築行政の事務事業費です。)
 (議員の報酬など議会の運営経費です。)
 (消費者対策、商工業融資事業、勤労青少年センターの運営などに必要な経費です。)
 (区が借り入れている地方債の元利償還金です。)
 (学校、区施設などの用地買収費です。)
 (予備費 30,000千円 0.2%)

なお、特別会計予算は補正をしておりませんので次頁をごらん下さい。

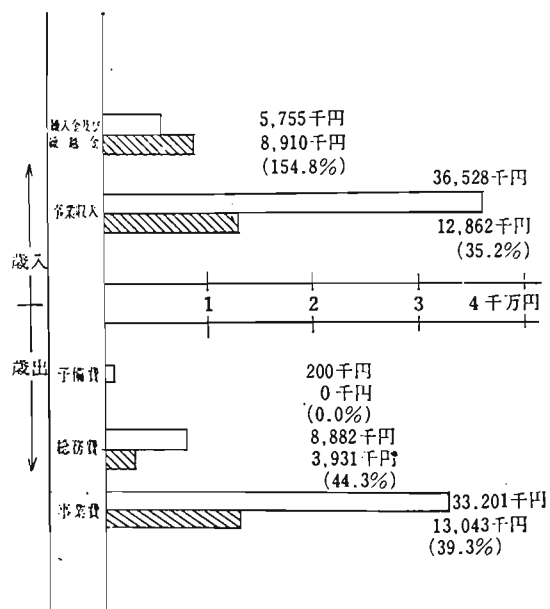
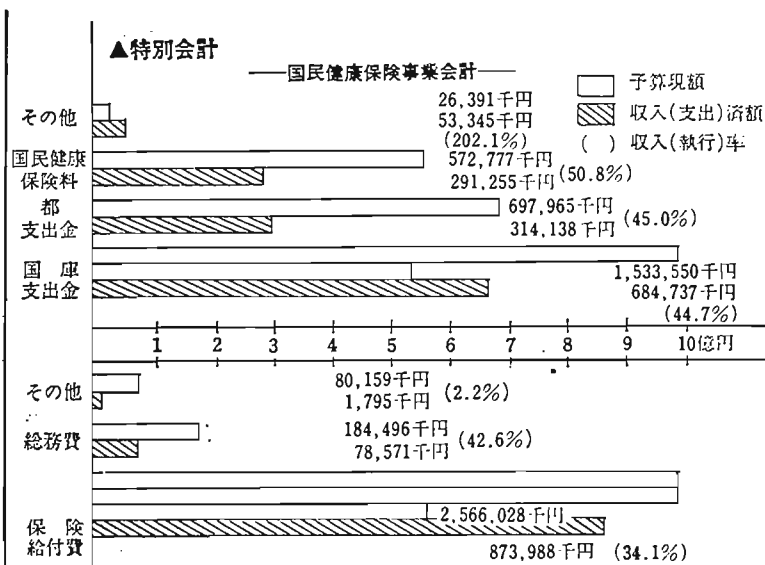
(3) 収入支出の現況 昭和48年9月30日現在の収入支出の現況は次のとおりです。



(4) 特別区民税の負担状況

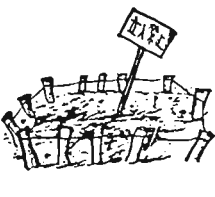
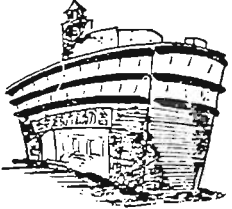
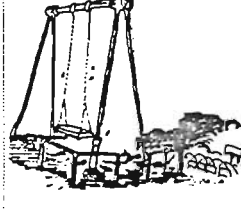
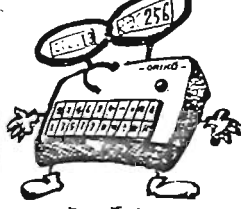



――公益質屋事業会計――



(5) 区有財産の状況

区がいろいろな仕事をおこなうために使用するものや、区民のみなさんの利用に供するために有するものが区の財産です。

土 地	建 物	工 作 物	物 価	有 価 証 券
				
496,821㎡	268,328㎡	1,745件	64,227件	344枚
9,811,069千円	8,379,932千円	1,042,500千円	1,824,949千円	8,109千円

(6) 公債の現在高

区民のみなさんが、より良い生活を送れるよう毎年多額の支出をしていますが、その収入は、区民税、国の補助金、手数料などで賄っております。しかし学校や公園の用地を取得するときのように一度に多額の資金を必要としたり、また、後年のみなさんに負担していただくことが適当と思われる経費については、公債(区債)を発行して事業をおこなっております。昭和48年9月30日現在の発行残高は次のとおりです。



～公債を資金として建設した施設「巣鴨体育館」(温水プール)～

借入先	目 的			
	教育事業	土木事業	民生事業	合 計
市 中 銀 行	千円 323,800	千円 178,750	千円 16,800	千円 519,350
政 府 資 金	170,995	—	15,320	186,315
合 計	494,795	178,750	32,120	705,665

(7) 一時借入金の現在高

一時借入金とは、区が事業を行っていくさいに、一時的に収入と支出が不均等となり支払いのための現金に不足を生じることがありますが、このようなときに市中銀行等から借り入れる現金をいいます。豊島区においては、幸いに収支の均衡がとれ、昭和48年9月30日現在借入れは行っておりませへ。

Ⅱ 昭和47年度決算の概要

昭和47年度の区政は、老人福祉増進のための施策、心身障害者福祉増進のための施策、児童福祉増進のための施策、震災予防対策強化のための施策そして社会教育推進のための施策などの5つの重点施策を中心に、すすめてまいりました。これら重点施策の成果の一端をあげてみますと、老人福祉センター、高松ことぶきの家、千川こどもの家、保育所(池袋第五、雑司が谷ほか)、児童遊園(池袋四丁目、長崎二丁目ほか)、千早社会教育会館、猪苗代青少年センターなどの諸施設の建設、運営の開始および消火器の地域配備の実施、その他多岐にわたり施策が実施され、住民福祉の増進に大きく寄与したものと思います。

このように、所期の目標は、ほぼ達成したわけですが、一部の事業につきましては、施設建設用地の買収等が困難なことに伴い、その実施が昭和48年度に繰り越されています。そのため、一般会計歳出予算の執行率は83.8%と昭和46年度の91.6%を若干下廻りました。それでは、昭和47年度会計別決算額、実施した主要事業の概要および会計別の決算状況をご説明いたします。

(1) 昭和47年度会計別決算額

会 計 区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	千円 12,922,114	千円 11,565,963	千円 1,356,151
公 益 質 屋 事 業 会 計	43,681	40,525	3,156
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2,544,245	2,497,705	46,540

※一般会計の歳入歳出差引額(1,356,151千円)のうち1,070,072千円は、昭和47年度の事業として予算を計上したが、用地の取得困難等により、事業の実施(保育所・老人いこい室等の建設)が昭和48年度に持ち越されたため、これらにあてる経費です。したがって、実質の収支額は、286,079千円(1,356,151千円-1,070,072千円)となります。

(2) 実施した主要事務事業の概要

〔総務費〕

私立幼稚園児保護者負担軽減助成費	34,342千円
交通安全対策費	46,374
防災対策費	21,680
広報、広聴関係費	32,595
ゴミ減量運動関係費	7,526

〔民生費〕

胃子宮がん等検診関係費	22,790
敬老大会、老人クラブの運営関係費	22,415
老人医療費助成費	44,634
児童館建設費	47,853
保育所建設費	177,371
保育所給食費	47,216
心身障害者福祉事業費	38,244
生活保護費	1,076,146



〔産業経済費〕

中小商工業融資関係費	245,615
ブロック商店街診断関係費	3,345

〔土木費〕

道路舗装工事費	275,212千円
道路維持修繕費	13,955
公園児童遊園新設整備費	48,903
公害防止対策費	8,972

〔教育費〕

環境整備及び施設整備費	54,225
校具整備費	53,337
校舎改築費	1,038,076
プール建設費	59,768
幼稚園建設費	39,049
青少年教育事業費	37,577
千早社会教育会館建設費	25,170
猪苗代青少年センター建設費	131,540
学校開放関係費	18,713

〔諸支出金〕

保育所建設用地等買収費	217,283
公債費関係費	115,665

(3) 昭和47年度会計別決算状況

▲ 一般会計

一歳 入一

款	予算現額	収入済額	増(△)減	収入率
	千円	千円	千円	%
特別区税	5,777,121	5,923,863	△ 146,742	102.5
地方譲与税	48,033	48,558	△ 525	101.1
自動車取得税交付金	149,083	148,751	332	99.8
特別区交付金	2,229,517	2,111,438	118,079	94.7
交通安全対策特別交付金	36,821	36,820	1	100.0
分担金及び手数料	54,583	59,037	△ 4,454	108.2
使用料及び手数料	125,100	133,073	△ 7,973	106.4
国庫支出金	1,291,749	1,298,159	△ 6,410	100.5
都支出金	460,799	491,008	△ 30,209	106.6
財産収入	139,044	316,875	△ 177,831	227.9
寄附金	54,704	56,865	△ 2,161	104.0
繰越金	904,716	904,716	0	100.0
諸収入	1,067,795	1,083,951	△ 16,156	101.5
特別区債	1,465,000	309,000	1,156,000	21.1
歳入合計	13,804,065	12,922,114	881,951	93.6

一歳 出一

款	予算現額	執行額	残額	執行率
	千円	千円	千円	%
議会費	226,990	225,404	1,586	99.3
総務費	2,298,806	2,205,050	93,756	95.9
民生費	3,862,679	3,392,315	470,364	87.8
産業経済費	333,785	323,001	10,784	96.8
土木費	1,296,602	1,232,794	63,808	95.1
教育費	4,208,960	3,844,743	364,217	91.3
公債費	133,021	115,665	17,356	87.0
諸支出金	1,432,764	226,991	1,205,773	15.8
予備費	10,458	0	10,458	—
歳出合計	13,804,065	11,565,963	2,238,102	83.8

▲ 公益質屋事業会計

一歳 入一

款	予算現額	収入済額	増(△)減	収入率
	千円	千円	千円	%
事業収入	37,699	36,678	1,021	97.3
繰入金	4,089	4,089	0	100.0
繰越金	1,129	2,914	△ 1,785	258.1
歳入合計	42,917	43,681	△ 764	101.8

一歳 出一

款	予算現額	執行額	残額	執行率
	千円	千円	千円	%
総務費	8,598	8,482	116	98.7
事業費	34,119	32,043	2,076	93.9
予備費	200	0	200	—
歳出合計	42,917	40,525	2,392	94.4

▲ 国民健康保険事業会計

一歳 入一

款	予算現額	収入済額	増(△)減	収入率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険料	477,597	491,473	△ 13,876	102.9
一部負担金	1	0	1	—
使用料及び手数料	4	6	△ 2	150.0
国庫支出金	1,397,412	1,376,104	21,308	98.5
都支出金	649,481	627,112	22,369	96.6
繰越金	36,647	36,647	0	100.0
諸収入	13,906	12,903	1,003	92.8
歳入合計	2,575,048	2,544,245	30,803	98.8

一歳 出一

款	予算現額	執行額	残額	執行率
	千円	千円	千円	%
総務費	171,422	168,977	2,445	98.6
保険給付費	2,333,408	2,325,263	8,145	99.7
保健施設費	1,790	1,690	100	94.4
諸支出金	2,376	1,775	601	74.7
予備費	66,052	0	66,052	—
歳出合計	2,575,048	2,497,705	77,343	97.6

以上によりまして、昭和48年度上半期における財政の現状をお知らせいたしました。今後、さらに、行政需要は多岐、多岐にわたることが予想されますがそれに見合うだけの財源確保の見通しは、必ずしも容易ではありません。したがって、今後一層効率的な事務事業の執行に努力する所存です。区民の皆様におかれましては、財政状況等を通して区行政の動向に注視していただき、区民福祉増進のため、区行政への積極的参加を願ってやみません。